

# 中国の農産物流通に関する一考察

——WTO 加盟前後を比較して——

白 恩 実

(受付 2006年 10月 11日)

## 目 次

1. はじめに
2. 農産物流通制度の概況
3. WTO 加盟後農産物流通に対する影響
4. 農産物流通の課題及び提言～おわりに変えて～

## 1. は じ め に

中国経済社会の変革は、1978年12月に開催された中国共産党第11期3中全会での経済体制改革方針の決定により始まった。改革開放下での「温飽」<sup>1)</sup>問題の解決が当面の課題であり、それは農業・農村における経済体制改革による「豊かさ」の追求から始まった。しかし、その後の改革開放の進展は、沿岸部の工業化を飛躍的に促進したものの、農村部における「豊かさ」を必ずしももたらしたとはいえない。むしろ、近代化をとおして都市と農村との経済的格差を拡大したといってもあながち誤りとはいえないような現状となっている。

こうした状況下での WTO 加盟による中国国内外経済への影響についての見解はさまざまであるが、短期的に打撃を受ける分野もあるが、長期的には中国経済のグローバル化を進展させ、「世界の工場」としての地位を一層高めるなど、利益が大きいとする見解が多数を占め、WTO 加盟を否定的にとらえる見解はほとんど見当たらない。

---

1) 衣食が足りることを指す

しかし、中国の WTO 加盟は、中国の遅れた農業・農村の改革を加速させ、その結果生じるであろう「雇用＝余剰労働力」問題の解決を避けて通ることができない課題としているのであり、その課題解決に向けた方策を検討するには、WTO 加盟が中国の農業・農村に与えた影響を的確に把握することが不可欠である。

そこで本論文は、その一環として、中国における主要農産物である穀物の流通に対する現状分析を行うとともに、穀物流通が向かうべき将来の方向についての予測を試みたものである。

## 2. 農産物流通制度の概況

中国では、1949年に樹立された共産党政権が、集権的計画経済体制を目指し、その基本内容の一部として、1953年末から、食糧、油糧作物、ならびに綿花の生産から流通・消費に至るすべてを政府の厳しい管理下においた。このような農産物の生産、流通、消費に関する統制制度は、長期間にわたって存続し、中国の農業・農村の発展のみならず、国民経済全体の成長にも大きな影響を与えることになった。

こうした制度は、基礎的食糧および主要工業原料農産物の供給逼迫を背景に、国家工業化の資本蓄積条件を創出するために、大きな役割を果たした。しかし、同制度は理論的にも、現実的にも多くの問題点を抱えており、1970年代末には、行き詰まりが明白であった。

1978年末に中国共産党中央委員会は第11期第3回総会を開き、従来の経済政策の方針転換を決めた。これを契機に、中国は改革開放と呼ばれる時期に入り、農業改革はその先頭に立たされた。

本章では、1978年以降の穀物流通政策を六つの段階に分けて、各段階における政策の概要と実際の穀物流通面への影響を説明していく。

### 2.1 農村制度・農業生産体制改革期（1978～84年）

農民の農業生産インセンティブを高めることを主たる目的として、1978

年12月の中国共産党第11期三中全会において大規模な農業・農村改革が打ち出された。農業全般では、生産責任制の導入による集団農業から家族経営農業への転換が図られた。穀物流通面では、穀物の政府計画買付価格を1979年から20%引き上げること、計画買付任務達成後の買付に適用される超過買付価格は計画価格のさらに50%の割増しをすること（以前の割増率は30%）、買付価格の引き上げ後も穀物配給価格は動かさないこと、農村自由市場流通を奨励すること、などの政策がとられた。

また1979年に、計画買付任務達成後の穀物を生産者が自由市場で販売することが、文化大革命期以降初めて正式に許可された。この時点では県外への販売は禁止されていたが、1983年には供銷合作社やその他商業組織の穀物流通への参加が許可され、県・省を越えた輸送・販売も正式に許可された。さらに84年には、その年の国家買付が開始されると同時に多様な流通機関の市場参入が許可され、計画買付任務達成以前に穀物市場が開放されることとなった。その結果、穀物の全国市場取引量は1978年の250万トンから84年には835万トンへと大幅に増加した。

## 2.2 食糧契約買付制度の導入（1985～90年）

改革開放後も維持されてきた穀物に対する統一買付・統一販売制度は、1985年に大きな転機を迎えた。すなわち統一買付制度が廃止され、食糧の契約買付（「合同定購」）制度が導入されたのである。

契約買付とは、国営食糧部門と農民が自由意思によって播種季節前にその年に買い付ける（売り渡す）各食糧品目の数量、価格および基準品質に関する契約を結び、その契約にしたがって収穫後に買い付ける（売り渡す）方式のことである。契約買付の対象となる穀物品目は、米・小麦・とうもろこしと主産地の大豆のみであり、そのほかの食穀物品目の流通については自由化された。契約買付価格は、それまでの統一買付価格よりも35%程度高く設定されたが、統一買付任務達成後の超過買付価格に比べて10%程度低くなっている。

1990年以降、全国各地に食糧卸売市場が設立され、これら卸売市場は、国家の直接統制の外にある食糧の地域間需給を間接的にコントロールする手段として利用されるようになった。具体的には、1990年10月に唯一の中央政府所管卸売市場である中央食糧卸売市場が、河南省鄭州に設立され、省間の小麦流通の調整を主たる機能として担うこととなった。この後、各地に卸売市場が設立され、これら食糧卸売市場の役割は、単なる省間需給調整に止まらず、食糧価格をコントロールするための買入および売却をする場として利用されていた。

### 2.3 穀物統一買付・統一販売制度の改革と「保量放価」政策（1991～93年）

1990年前後から食糧生産が増産に転じ、政府は農民の販売難に対処するため、保護価格による無制限買付を実施した。その結果、食糧買付における逆ざや負担は再び増加し、政府としてはこの財政負担を軽減させるため、食糧流通改革を実施することが急務となった。そのため、1991年から都市住民に対する食糧配給価格の大幅引き上げが実施された。政府は、食糧配給価格を引き上げることで、食糧買付価格との間の逆ざやを縮小し、価格補填に対する財政負担を軽減させることを目指したのである。

食糧特別備蓄制度や食糧卸売市場を整備することによって食糧需給に対する間接的コントロール手段を獲得したこと、さらに都市住民の配給価格引き上げが混乱なく実施できたことをうけ、政府は食糧流通において画期的な政策を打ち出した。それは「保量放価」と呼ばれる政策であり、その具体的内容は以下の通りである。

- ① 政府は一定規模の食糧買付（全国で5000万トン）を継続して実施するが、その契約買付を安価な公定価格での義務供出ではなく、自由市場価格によって買付を実施する。ただし市場価格が政府の定めた保護価格よりも下回った場合は、国営食糧企業が保護価格で農民から食糧を買い付ける。

- ② 都市住民に対する配給制度は数量的には保留するが、価格は自由化する。ただし市場価格が政府によって予め定められた最高限度価格を上回った場合、国営食糧商店が配給数量の範囲内においては最高限度価格で販売する。
- ③ 従来、中央政府が直接統制していた配給用食糧の省間における過不足分の調整については、各省の食糧部門が交渉によって売買契約を締結するか、食糧卸売市場を通して売買することとする。

## 2.4 穀物価格の高騰と省長穀物責任制の導入（1994～95年）

農業生産財価格の急激な上昇と、広東省を中心とする経済発展地域における穀物減産によって広東省の米価は高騰し、それを契機に1993年11月以降、全国の穀物価格は急騰した。このため政府は、省内での穀物需給の均衡化と穀物市場の安定化を目的に、省長食糧責任制（「米袋子省長責任制」）が1995年から正式に導入された。

その具体的な内容は、①穀物作付面積を安定させ、反収・穀物生産量増産を実現する、②市場管理を強化し、中央によって下された契約買付任務、在庫任務、備蓄穀物買付計画や地方政府によって決定された市場買付計画を順守する、③国家规定に基づいて地方食糧備蓄とリスク基金制度を建設し、当地における食糧市場に対して有効な調整・管理を実施できるようなシステムを設立する、④穀物主産地の省では、国家が規定する省間穀物調整任務を遂行すると同時に、穀物商品化率を高める等である。

## 2.5 食糧余剰発生期（1996～99年）

一時低迷していた穀物生産は1995年から再び増加に転じ、1996年には対前年3800万トンの大幅増産となり、中国の歴史上初めて穀物生産量が5億トンを超えた。そのため、1994・95年に高騰していた食糧の市場価格は96年から急落した。契約買付価格は、食糧増産を促進するために97年まで毎年引き上げられており、98年以降は契約買付価格が市場買付価格を上回る

逆転現象が発生している。そこで政府は、まず国家特別備蓄食糧を大幅に積み増すことを決め、1996年度で2080万トン（前年度はわずかに200万トン）の買付を実施した。

また国務院は、1997年7月に全国食糧買付販売工作会議を開催し、保護価格による買付を促進するために以下の方針を決定した。①各地でばらつきがあった保護価格について、契約買付価格を基準に全国で統一し、その価格に基づいて無制限買付を実施する、②国有食糧部門が保管する買付食糧の過剰在庫分について、政府が利息と保管費を負担する、③過剰在庫分の食糧買付金額の利子補填については、品種や買付時期に応じて計算し、保管費用については毎年1kgあたり0.06元負担する。

## 2.6 穀物流通自由化の再促進（1999年～）

穀物流通政策に関する1999年以降の主要な公報としては、国務院「穀物流通体制改革政策措置を一層完全化するための通知」（1999年5月）とその「補充通知」（1999年10月）、国務院弁公庁「一部の穀物品種を保護価格買付範囲から除外することに関する通知」（2000年2月）、国務院「穀物生産と流通に関連する政策措置を一層完全化させることに関する通知」（2000年6月）、国務院「穀物流通体制改革を一層深化させることに関する意見」（2001年7月）などが挙げられる。それらの公報に共通する政策としては、農業・穀物生産構造の戦略的調整、保護価格による農民の余剰穀物購入、穀物リスク基金の規模拡大、国家食糧倉庫の拡充、穀物買付チャネルの拡大、国有穀物企業の改革促進などが挙げられる。ただし、これら広報は、1998年の政策路線よりも一段と現状を追認し、穀物流通の自由化・市場化に一層踏み込んだ内容となっている。

しかしこのような穀物流通の市場化・自由化に向けた動きは、必ずしもスムーズに進展しているわけではない。穀物消費地では食糧買付の完全自由化が打ち出される反面、穀物主産地では保護価格による買付が政策的には依然として堅持されている。しかし穀物主産地は、概して経済発展水準

が比較的遅れている地域が多く、保護価格による買付を実施する財政的基盤が弱いという問題がある。また中央レベルや省レベルでは、穀物流通に関する政策と経営の分離は完了しているものの県レベルでは、名前こそ糧食局と糧油貿易総公司に分かれているが、実態的には同一のケースが一般的である。

穀物生産は中国農業の根幹であるため、農村の経済構造や農民の社会的・経済的生活など様々な面と直結しており、それだけ穀物流通制度改革は根深い問題である。従って、穀物流通政策を考察する場合、中国穀物流通全体の様態や中央政府による政策決定の内容に注目すると同時に、個々の具体的な問題に対する分析の積み重ねが不可欠である。

### 3. WTO 加盟後農産物流通に対する影響

2001年11月に中国は正式に世界貿易機関（World Trade Organization）に加盟した。

その時、国内の多くの人々は「狼が来た！」と叫びながら中国の経済発展が重大な衝撃を受けると考え、特に農業と自動車産業が大きな打撃を受けると予測した。農業は中国経済の基礎とされているが、国際競争力のもっとも弱い産業でもある。WTO 加盟した時、農産物輸入関税率の低下と関税割当額拡大を承諾したので、国内農産物市場と農業生産が大きなショックを受けるだろうとことが懸念されたのである。

しかし、加盟後3年の間、国内経済は予測したような衝撃を受けず、人々が心配していた農業と自動車産業はむしろ以前よりやや速い発展を成し遂げている。

WTO 加盟後、国内の農産物市場は国外農産物の輸入“大潮”に遭遇せず、かえって連続二年間にわたっての輸出の大幅増加と貿易黒字を維持した。2002年、中国の農産物輸出額は、181.5億ドルで貿易黒字56.9億ドルを実現した。その中で穀物の輸出は1487.4万トン、純輸出は1198.4万トンであった。2003年、中国の農産物の輸出は214.3億ドルまで増加し、貿易黒字25億

ドルを実現した。穀物の輸出は2200.4万トンで、純輸出は1991.7万トンまで伸びた。2004年、中国の農産物輸出は継続的に増加して233.9億ドルに伸び、前年度に比べて9.2%増加した。しかし、国内経済の急速な成長と農産物に対する需要の大幅上昇によって、46.4億ドルの赤字となった。とはいえ、農業構造と農村経済政策の適時を得た調整及び「三農」<sup>2)</sup> 問題を解決するための方針政策の実施によって、中国の農業は大きな打撃を受けなかったといえる。農業成長率は6.3%で、穀物生産量は前年度に比べ9%増加し、農民の一人当たりの純収入も6.8%増加して、1997年以来最も高い成長率となった。

### 3.1 WTO 加盟後農産物に関する中国政府の承諾

中国政府は WTO の「農業取り決め」に基づいて市場参入、国内保護、及び輸出補助など主な面でさまざまな約束をした。

#### 1) 関税引き下げに関する約束

市場参入の面では、WTO 加盟の合意文書では関税引き下げについて<sup>3)</sup>、全品目を平均17.5%（1998年）から2010年9.8%にまで引き下げ、そのうち

表 3-1 中国の関税引き下げ承諾

| 年 度   | 関税単純平均 (%) | 農産物平均 (%) |
|-------|------------|-----------|
| 2000年 | 15.6       | 21.3      |
| 2001年 | 14         | 19.9      |
| 2002年 | 12.7       | 18.5      |
| 2003年 | 11.5       | 17.4      |
| 2004年 | 10.6       | 15.8      |

資料出所：http://www.china.org.cn/chinese/zhuant/ pinggu/414457.htm より参照

原出所：《中国加入世贸组织界贸易组织法律文件》

2) 農業，農村，農民を意味する

3) 黄 磷著「WTO 加盟後の中国市場」（蒼蒼社 2002年）p 49 参照



農産物を22.7%（1998年）から15.0%にまで引き下げることが約束されている。中国は、2002年1月1日から、関税法の改正によって、全譲許品目の73%に及ぶ5300を超える品目の実行関税率を引き下げた。単純平均では12.0%にまで、そのうち農産品は15.8%にまで引き下げ、WTO 加盟時の約束を達成した（表 3-1）<sup>4)</sup>。

## 2) 関税割当に関する約束<sup>5)</sup>

WTO の規定によれば、WTO 加盟後、中国は農産物の輸入量を制限することができない。そのため、中国政府は、小麦、とうもろこし、米、植物油、砂糖など一部の重要な農産物について、もとの絶対的な割当額管理制度を関税割当額管理制度に変えると約束した。関税割当額の開始初年度の額は輸入国が交渉前の3年の輸入平均額あるいはこの3年の国内消費量の3%に基づいて確定され、大きい方の数字を関税割当額とする。関税割当額内の輸入に対し低い関税率を実施し、関税割当額より高い部分に対し高い関税を実施する。

WTO 協定中の農業に関する協定（農業協定）においては、農産品に係わる輸入数量制限等の国境措置について、これを原則として関税に置き換えること（関税化）を要請している。中国は、その WTO 加盟に際し、従前は輸入数量制限を行っていた農産品及び肥料等の一部について関税化を実施し、関税割当の対象とすることとなった。関税割当の対象となる品目（ここでは穀物だけ）及びこれらに係わる割当数量については表 3-2 のとおりである。

農産品の関税割当の配分申請については国家発展計画委員会に対して行われるべきこと、及び未消化の割当数量については年度途中で再配分を行うことなどが規定された。

---

4) <http://www.china.org.cn/chinese/zhuanti/pinggu/414457.htm> より参照

5) 中国 WTO 加盟に関する日本交渉チーム著「中国の WTO 加盟——交渉経緯と加盟文書の解説」（蒼蒼社2002年）を参照

表 3-2 関税割当一覽

| 品<br>目<br>名 | 関税番号     | 初 年 度       |          | 最 終 年 度     |          | 最終<br>年度 | 備 考                |
|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|----------|--------------------|
|             |          | 数量（トン）      | 枠内<br>税率 | 数量（トン）      | 枠内<br>税率 |          |                    |
| 小<br>麦      | 10011000 | 7, 884, 000 | 1%       | 9, 636, 000 | 1%       | 2004     | 国家貿易比率：<br>90%     |
|             | 10019010 |             | 6%       |             | 6%       |          |                    |
|             | 10019090 |             | 9%       |             | 9%       |          |                    |
|             | 11010000 |             | 10%      |             | 10%      |          |                    |
|             | 11031100 |             |          |             |          |          |                    |
|             | 11032100 |             |          |             |          |          |                    |
| とうもろこし      | 10051000 | 5, 175, 000 | 1%       | 7, 200, 000 | 1%       | 2004     | 国家貿易比率：<br>71%→60% |
|             | 10059000 |             | 9%       |             | 9%       |          |                    |
|             | 11022000 |             | 10%      |             | 10%      |          |                    |
|             | 11031300 |             |          |             |          |          |                    |
|             | 11042300 |             |          |             |          |          |                    |
|             |          |             |          |             |          |          |                    |
| 米           | 10061010 | 長粒種         | 1%       | 長粒種         | 1%       | 2004     | 国家貿易比率：<br>50%     |
|             | 10061090 | 1, 662, 500 |          | 2, 660, 000 |          |          |                    |
|             | 10062000 | 短粒種         |          | 短粒種         |          |          |                    |
|             | 10064000 | 1, 662, 500 |          | 2, 660, 000 |          |          |                    |
|             | 11023000 |             | 9%       |             | 9%       |          |                    |
|             | 11031400 |             |          |             |          |          |                    |

出所：「中国の WTO 加盟——交渉経緯と加盟文書の解説」（蒼蒼社 2002年）p 151  
より

また、関税割当の対象品目については、そのほとんどが同時に国家貿易の対象品目ともされているところ、備考欄において、国家貿易企業を通じた輸入と民間主体を通じた輸入のそれぞれに係わる関税割当総量の配分比が明記された。これらは、輸出関心を有する WTO 既加盟諸国の要請を背景に、中国による関税割当の運用の透明性や予見可能性を高めることを意図した措置であるといえる。

農産物の輸入関税割当額管理制度の面で、中国政府は次のように約束した。

- (1) 関税割当額の管理は透明で、予測できる、統一、公平、非差別のものでなければならない。国家発展計画委員会はすでに「農業の関税割当額管理規則」を公に公開掲載して、社会から広く意見を求めた。

- (2) 関税割当額は世界の統一管理基準を実施し、一般貿易と加工貿易を問わず、関税割当額管理制度を適用する。
- (3) 関税割当額は現在主に国営貿易の中で使われているが、今後は関税貿易割当額を享受する貿易の中で非国営貿易の割合を逐次高める。

### 3) 農業政策

#### (1) 農業輸出補助金

中国は、農産品に係わる輸出補助金を維持または導入しないことを約束した。

#### (2) 国内助成

WTO の農業に関する協定（農業協定）に基づく国内助成の削減約束については、まず、中国に適用されるデミニマス値<sup>6)</sup> が総生産額の8.5%とされた。このデミニマス値については、農業協定上は先進国については総生産額の5%、開発途上国については10%とされている。

中国について、8.5%という独自の基準が設定された背景には、デミニマスの適用について中国が加盟交渉の過程で途上国並みの待遇を求めたのに対し、米国やケアンズ・グループ諸国<sup>7)</sup> 等が異議を唱えたとの事情がある。

なお、同様の事情から、中国は、途上国に削減約束の対象外とすることが認められる農業協定第六条2に規定される助成（一般的に利用可能な投資や投入要素に係わる補助金等）について、これを交付する場合には削減約束の対象に含めることを約束することとなった。

一方で、中国の AMS<sup>8)</sup> の総額は、ゼロで約束された。これには、現状で中国が行っている農産物の価格支持においては、その国内支持価格が国際

---

6) 農業協定上、本来は削減対象となる助成であるが、小額であることをもって削減対象から控除しうるものの上限値

7) 豪州、ニュージーランド、カナダ及び中南米、東南アジア等の農産物輸出国18ヶ国で構成。農産物貿易の急進的自由化を主張している。

8) 農業協定に基づく削減約束の対象たる助成合計量

価格よりも低い品目が多いなどの事情により、品目別の AMS が計算上はマイナス値となることが関係している。これらのマイナス値となる助成についてゼロとして積算し、上記のとおり 8.5% に設定されたデミニマスを適用することにより、中国の AMS 総額はゼロとすることとされたものである。

### 3.2 WTO 加盟前後農産物流通の比較

#### 1) WTO 加盟以前の主要農産物輸出入の動向分析

1980年から99年までの20年間、食糧を純輸出入または純輸入した年はそれぞれ8年と12年あった。この期間を通算しての年平均純輸入量は475万トンにすぎず、国内生産量のわずか1.01%に相当する。また、主要穀物の輸出入動向をみると、それぞれが異なる様子であった。小麦は国内の膨大な需要と低品質などの問題で、過去20年間に於いて輸出がほとんどなかった。それに対して、輸入量は年平均では900万トン余りもあった。中国の小麦は国際市場ではまったく比較優位性を持たないのである。

それと対照的に、米の輸出と輸入が同時に行われ、ほとんどの年に輸出超過となっている。純輸出の規模は年度によって大きく変動するが、1998年、99年には200～300万トン余りという大量輸出が行われた。それでも、米の純輸出量は国内生産量のただ1.5～2.0%程度である。貿易財としての性格が非常に薄い米のことを考え合わせると、この輸出は注目に値するものである。黒竜江省などの米産地では非常に良質な米が安いコストで生産され、将来国際市場でも十分に勝ち抜けていくだろうと目されている。ちなみに、過去20年間の年平均純輸出量は66万トンである。

とうもろこしは1983年まで純輸入であった。1984年以降、吉林省や山東省などで連年の大増産が実現され、輸出の余裕が出てきた。1991年から94年までの数年間とうもろこしの純輸出量は1000万トン前後にまで増えた。近年、国内の消費構造の高度化に伴い、肉類など動物性カロリーの摂取が増加し始めている。畜産業の発展、とくに家畜から企業化畜産経営への転

換が急ピッチで進行しているため、栄養が豊富なとうもろこしなど良質の飼料をより多く必要としている。国内市場の需要増により、これまで重要な輸出穀物であるとうもろこしは今後その地位をさらに下げていくだろう。中国はいずれとうもろこしを大量に輸入する時代に突入するとみられている。

1980年代後半から、広東、山東、福建など沿海地域の農村部では、郷鎮企業の成長もあって、食糧生産の比較優位がほとんどなくなった。それに、農業経営の選択的自由が拡大していること、生鮮食料品の輸出が交通インフラの整備や保冷技術の進歩などで実現可能となったことも加わり、旧来の土地利用型の耕種農業を減らし、温室ハウスなどの施設農業、淡水養殖（エビ、ウナギなど）、畜産業のような収益性の高い分野に労働力、資本が移動するようになった。はじめから輸出を目的とする生産は沿海地域を中心に急速な拡大が続けている。

肉類（豚、家禽、兎、牛の冷凍肉。生体の豚、家禽と牛の輸出が含まれていない<sup>9)</sup>）については、国内の消費増加と検疫上の問題などで輸出の拡大は比較的遅い。1999年の輸出量は40.6万トンで80年の2.9倍しかない。純輸入でみるならそれがもっと少ない。

果物の輸出は1993に80年代の最高水準に回復してからほぼ順調な拡大を続けており、99年には72.6万トンへと、80年の3倍にまで成長した。輸出品物の5割強がオレンジと林檎によって占められている。水産物の輸出量は1980～99年の間で11.2万トンから134.8万トンへと12倍も拡大し、しかも輸出量の拡大が近年加速する傾向が見られる。これは沿海部の養殖によった部分が多いと思われる。ただし、果物と水産物の輸入量が輸出量とほぼ同じ規模となっている。輸出入の同時拡大は比較優位論に立脚した生産構造の調整を行った結果の反映であろう。

最も注目すべきは野菜の輸出動向の変化であろう。1999年の野菜輸出量

---

9) 例えば、1999年の生体の純輸出量は、豚196万頭、牛65000万頭、家禽約4500万羽であった。生体の輸出は大半香港向けである。

は216.7万トンに達し、80年の34.5万トンの6.3倍に相当する（年平均増加率に直すと10.2%となる）。1999年輸出野菜の内訳は、干椎茸など81万トン、ニンニク29万トン、タマネギ・白ネギ19万トンと、3品目が全体の6割を占めた。近年、日本などの商社は沿海部農村で野菜の開発輸入<sup>10)</sup>を進めており、野菜の輸出拡大に拍車をかけている。中国は2000年から農業構造調整を本格的に開始している。農業構造調整の目標の1つは、沿海部で野菜や花卉の栽培、畜産業、養殖業など資本集約・労働集約型の農業生産に重点を移し、生産物の輸出拡大を促進しようとするところにある。

## 2) WTO 加盟後主要農産物の貿易の動向

2000年以後穀物生産は過剰から不足に転じ、さらに貿易量は拡大していることもあり、在庫率は急速に低下した。2003年の穀物生産量は4億トンを切ったことから、食糧政策は再び生産重視への政策に転換され、2004年の穀物生産は回復基調にある。しかし、十分な在庫を補うにはまだ至らず、2004年から穀物の輸入増加が顕著となった。2004年11月までに穀物の純輸入量は460万トンを超えた。2003年11月までには1,616万トンの純輸出国であったことを考えれば大きな方向転換である。

2001年以後の農産物輸出入額の推移状況を表3-3に示している。全体的に2003年から輸入額が輸出額を上回り、輸入超過となっている。穀物は2004年から輸入額が急速増えた。大豆の輸入額が年々増加している。安定的に輸出超過となっているのは野菜、果物と水産物である。

米：1995年と96年以外の年では純輸出国であり、1998年純輸出量の350万トンをピークに低下し、2003年に再び236万トンまで上昇したが、2004年の11月まで輸入が増え、純輸出量は16万トンにとどまっている。2000年以後

---

10) 中国で安い人件費や資材費を利用し、日本国内市場に供給するための生産を指導する商社などの農産物輸入を指す。その際に、種子は日本から持ち込まれ、栽培技術の指導も業者などによって細かく行なわれる。大半は業者と農家との契約に基づいて生産されているようだ。

表 3-3 2001以降の農産物輸出入（億米ドル）

|           | 穀物   | 大豆   | 綿花   | 食油   | 野菜   | 果物   | 畜産物  | 水産物  |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 輸入額       |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 2001      | 6.4  | 28.1 | 0.7  | 4.9  | 0.8  | 3.4  | 20.2 | 18.8 |
| 2002      | 5.0  | 24.8 | 1.8  | 13.2 | 0.7  | 3.8  | 21.8 | 22.7 |
| 2003      | 4.6  | 54.2 | 11.9 | 27.4 | 0.7  | 5.0  | 33.6 | 24.8 |
| 2004 (11) | 20.4 | 63.7 | 31.1 | 34.3 | 0.8  | 5.5  | 36.9 | 29.6 |
| 輸出額       |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 2001      | 11.0 | 0.8  | 0.8  | 0.7  | 23.4 | 7.9  | 26.4 | 41.9 |
| 2002      | 17.2 | 0.9  | 1.7  | 0.6  | 26.3 | 9.8  | 25.7 | 46.9 |
| 2003      | 26.7 | 1.0  | 1.7  | 0.9  | 30.7 | 13.7 | 27.2 | 54.9 |
| 2004 (11) | 7.5  | 1.4  | 0.2  | 0.6  | 33.6 | 14.1 | 28.3 | 62.0 |

注：2004（11）は11月までの実行値である。

資料：農民日報 2005. 1. 18

米生産減少の影響で、2003年の後半から米価が上昇し始めた。2004年始の中央政府の「1号文件」によって再び生産重視の政策に転じ、米生産は回復しているが、在庫を確保するため輸出量を減らす傾向となっている。

小麦：従来小麦は純輸入作物で、純輸入量も1990年に1250万トンだったものが、2000年に73万トンまでに減少し、2002年から純輸出に転じ、2003年に純輸出量は200万トンを超えた。しかし、2004年に入ってから輸入量が増え、11月までに輸入量は660万トンを超え、輸出量は104万トンと、再び純輸入国に転じている。

とうもろこし：USDA のデータによればとうもろこし在庫率の下落が穀物の中で最も大きく、生産量は比較的に急速に伸びている一方、需要量も大きく増え、さらにとうもろこしの輸出量が2001年以後大きく増加したためと見られる。1984年以後、95年を除けばとうもろこしは純輸出作物であった。しかしその変動が大きく、安定している輸出国と言えない状況である。2003年の輸出量は1,639万トンとこれまでのピークとなった。しかし、2004年に入ってから、在庫率の連続低下に加えて、11月までにとうもろこしの輸入量は2,365万トンと急速に増え、逆に輸出量は198万トンしかなく、2003年の状況から一転した。

大豆：中国の食糧概念から見れば、大豆は自給率の最も低い食糧である。1995年以後自給率100%をきるようになり、1998年から急激に低下し、2002年以後自給率50%以下となった。生産量の大幅な増加が見られない中、需要の伸びによる輸入量の増加は絶えず増えている。1995年をさかいに輸出と輸入が逆転し、以後純輸入国となった。大豆の輸入量が年々増え、2003年では2000万トンの大台にのった。その間の輸出量は20万トン前後で推移し、純輸入国のすがたが定着しているように見える。需要量の急増には、実際の需要の高まりがある一方、投機的な要素も絡み、需要をやや高く評価されているようにも思われる。

畜産物：中国で最も多く消費されている食肉は豚肉であり、次に多いのは家禽肉、牛肉となっている。食肉はほとんど自給自足であり、自給率もほぼ100%を達している。WTO 加盟後、畜産物の輸出に力を入れているが、貿易面では検疫、衛生基準などのハードルも高いため、必ずしも輸出は伸びていない状況である。特に近年の鳥インフルエンザなどの影響を受け、食肉のうち輸出量の最も多い鶏肉の輸出が2001年以後落ち込んでいる。豚肉は2000年以後大きく増えたが、2003年の冷凍・チルド肉輸出量は21万トンであった。また、輸入はこれまでほとんどなかったが、1997年以後徐々に増え始めた。これは、外食需要と見られている。食習慣の影響でこれまで牛肉の消費が少なかったが、外食需要の高まりや食のバリエーションが増え、牛肉需要が高まりつつあり、生産量の増加と輸入の増加が見られたのである。牛肉の輸入量はかなり少ない。金額ベースでは2003年に畜産物の輸入額が輸出額を超え、輸入超過となり、2004年にはその差の広がりが見られた。

野菜：金額ベースでは野菜は有望な輸出農産物であり、恒常的な貿易黒字を保つ輸出品物である。2003年野菜の輸出量は553万トン、金額31億ドル、農産物輸出額のうち野菜の占める割合は14.3%、2002年では14.5%と、ほぼ同水準である。野菜輸出量は年ごとに増えているが、輸出国での検査基準の厳しさが増す一方、東南アジアなどの野菜輸出国との比較では、中国



産野菜の品質保証や農薬残留問題によって相対的に競争力が下がっている。野菜貿易の特徴として、最大の輸出先は日本であるが、輸入に関する検査基準の厳しさから他の市場の開拓はますます重要となっており、2004年1－8月まで対アメリカ輸出量は20.74万トン、去年同期より35%増えた。また韓国向け輸出量は27.2万トン、増加率は48.96%である。さらに、地域毎に立地条件を利用した野菜の輸出増を図っている。例えば、黒龍江省ではロシアへの野菜輸出が増えている（農民日報2004.12.14）。リスクを下げるために貿易相手国の分散化の動きが徐々に鮮明になってきている。

### 3.3 農産物流通に対する影響

#### 1) WTO 加盟後農産物の対外貿易

WTO 加盟後、中国の農産物の関税は継続的に引き下げられ、輸入割当は増加し、輸入農産物の価格も低下した。これに対応して、中国政府は積極的な措置を用いて、中国の農産物の対外貿易の発展と、輸出と輸入の同時的增加を図ることを保証した。

WTO 加盟後の3年、中国は加盟時の約束条項に従い、農産物市場を開放した。関税の引き下げの面では、小麦の割当を例にとると<sup>11)</sup>、2001年の788.4万トンから2004年末の963.6万トンまで増加し、農産物平均関税率は、2001年の18.89%から2004年末の15.35%まで引き下げた。しかし、綿花等一部の大宗農産物の関税割当の輸入量が割当制限を大いに越え、2004年農産物の実際関税率は8%弱で、承諾の15.5%より低かった（表3-4）。国内保護面においても、中国は8.5%のデミニマスの採用をするよう約束したが全部使い切れなかった。

輸出補助金においても、中国は承諾通りに農産物に係わる輸出補助金を導入しなかった。

WTO 加盟後3年を経過、中国の農産物貿易総額は84.2%伸び、年平均成

---

11) 中国世界貿易組織研究会著「中国 WTO 報告2004～2005」（経済日報出版社）  
p 171 を参照

表 3-4 WTO 加盟後 3 年以来関税割当執行情況

| 年 度  | 割 当 量   | 小 麦   | とうもろこし | 米     |
|------|---------|-------|--------|-------|
| 2002 | 承 諾     | 846.8 | 585.0  | 399.0 |
|      | 実 際 輸 入 | 60.5  | 0.6    | 23.6  |
|      | 使 用 率   | 7.1   | 0.1    | 5.9   |
| 2003 | 承 諾     | 905.2 | 652.5  | 465.5 |
|      | 実 際 輸 入 | 42.2  | 0.0    | 25.7  |
|      | 使 用 率   | 4.7   | 0.0    | 5.5   |
| 2004 | 承 諾     | 963.6 | 720.0  | 532.0 |
|      | 実 際 輸 入 | 723.3 | 0.2    | 76.2  |
|      | 使 用 率   | 75.1  | 0.0    | 14.3  |

出所：「中国 WTO 報告2004～2005」 p. 171 より作成

原出所：税関の実際輸入統計のデータにより作成

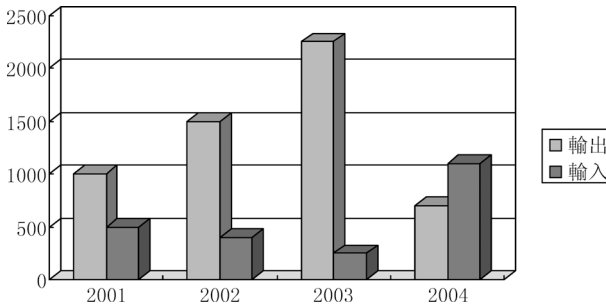
長率は28.1%で、2001年の279.1億ドルから2004年の514.2億ドルまで伸びた。そのうち輸出は45.6%伸びて、160.7億ドルから233.9億ドルまで、輸入は約1.4倍伸びて188.3億ドルから280.3億ドルまで伸び、農産物における対外貿易の面で大きな成果をあげた。2004年、中国は世界農産物貿易第5位の輸出国と並びに第4位の輸入国となった。

輸入増が輸出増より大きいゆえ、WTO 加盟後3年の間、中国の農産物貿易の全体的構造は、2001年の42.2億ドルの黒字から2004年の46.6億ドルの赤字となった。綿花と食用油の輸入の持続的な増加及び2004年穀物の輸出の減少、輸入の急増が貿易赤字の主因である。

WTO 加盟後においても強い競争力をもっているのは、3年間貿易黒字を維持した野菜、果物などの農産品、水産物である。それに比べて穀物の貿易は、加盟後初頭の黒字から赤字に転じた（図 3-1）。2002年と2003年、国際市場の価格が上昇したことによって、中国はとうもろこし、小麦と米の輸出の大幅増加を背景に二年間続けて穀物の純輸出を維持し、2003年の純輸出は2001年より2.7倍の増加となった。しかし、2004年には逆転して輸出が78.2%と大幅低下し、輸入が3.7倍増加したものの、穀物貿易は前年度の純輸出1991.7万トンから純輸入495.8万トンに転じた。

図 3-1 WTO 加盟後黒字から赤字に転じた穀物

単位：万トン



出所：「中国 WTO 報告2004～2005」p. 173 より

## 2) 変化する農産物貿易の構造

輸入の面において、アメリカはずっと中国の最大の貿易パートナーであった。中国の農産物輸入の急速な増加にしたがって、アメリカからの輸入も急速に増加し、2004年には27%以上を占めた。最近の二年間においては、大豆の輸入が急速に増加し、南米の農産物輸出大国であるブラジルとアルゼンチンが中国の農産物輸入の第二と第三のパートナーとなった。オーストラリアはももとの二位から四位まで下がった。以上の4カ国に加えカナダ、マレーシアとロシアからの農産物輸入の割合は、5年前の60%弱から70%まで増加し、輸入相手国の集中度が高くなった。

輸出の面においては、輸出市場が多角的に発展し、市場のリスクを防ぐ能力がある程度高くなった。日本、ヨーロッパ、香港とアメリカなどの旧来市場の拡大を維持しながら、大洋州、南米州とアフリカなどの新興市場の輸出も明らかに増加し、その増加幅は旧来市場を大いに越えた。しかし、全体的にみたら市場は依然として集中的である。輸出相手国の輸出割合をみると、日本の割合が一番高くずっと30%以上を維持し、香港、アメリカ及び韓国が10%前後を占め、この4カ国と地区において全輸出の60%以上に達する。これら各国にドイツ、マレーシア、インドネシアを加えれば、この7つカ国で70%を占めている。

### 3) 輸出企業の主体の交替

中国の農産物の輸出企業の主体は、もともと国有の対外貿易企業であった。しかし WTO 加盟後、中国の農業リーディング企業（言語：農業竜頭企業）と非国有企業が農産物の輸出の成長を促す主導的力となった。2003 年に至るまで、中国で農産物の輸出を行う企業が1.3万社くらいであったが、そのうち大多数は輸出額が100万ドル未満の小企業であった。輸出額が500万ドルを超えた企業は836社で、そのうち60%は近年に創立された新しい農業大手企業であった。

## 4. 農産物流通の課題及び提言～おわりにかえて～

中国は社会主義市場経済を推進する過程のなかで、「三農」（農業，農民，農村）問題に直面した。「三農」問題を解決する根本的な方法は都市化，工業化と市場化を推進しながら都市と農村の二元的経済構造を変えることであって，これは長期的で艱難な過程が要るのである。農民の収入を増やすためには，農産物流通のコストを下げた農産物流通を発展させることが有効的な方法だと思う。

### 4.1 中国農産物の国内流通における課題および対策

#### 1) 中国の農産物流通の発展現状及び存在する問題

中国の農産物流通は，常温流通あるいは自然流通が主な形式で，流通の過程の中で農産物の損失が大きい。中国の果物，蔬菜等の農副産物の流通過程での損失率は25%～30%である。しかし，先進国の損失率は5%くらいであり，アメリカの果物を例にとると，製品は摘み取ってからずっと生理需要の低温状態で保存されたまま消費者のところまで届けられており，流通過程での消耗率は1%～2%しか占めてない。統計によると，中国の農産物流通の費用は，相対的に高いといえる（表4-1）。

表4-1にみられるように，農産物流通のコストを減らすことは農産物価格を低下させる要となるところであり，この点に力点を置き農産物流通を

表 4-1

| 国 別                  | アメリカ  | 英 国   | 中 国      |
|----------------------|-------|-------|----------|
| 流通費用が製品の価格で占める割合 (%) | 10～32 | 8～25  | 20～60    |
| 流通費用の割合が高い製品 (%)     | 食品 32 | 食品 25 | 蔬菜 30～60 |

出所：『農村経済』2005年 第2期 p.19 より作成

発展させるべきである。現在、農産物流通を発展させる過程において、以下の問題点が存在する。

- (1) 農産物流通の施設，設備が落後している。一つは，農村の交通網があまり発達していないことである。産地から都市へ，内陸から海上へ，車から汽車へ至る連絡輸送の交通網がまだ形成されていないし，道路が整備されていないところが多くて流通のコストを高めている。もう一つは，輸送の過程の中で，輸送車両がほとんどオープンカーでばら積みをしている。冷蔵冷凍の設備が欠乏しているし，冷蔵用車が不足している。
- (2) 流通の専門化レベルが低く，まだ標準化されてない。現実の流通企業は，取扱が「大きくて全面的」または「小さくて全面的」の状況にあって生産，供給，販売の一体化が遅れ，専門化操作過程の効率が低く，コストが高い。また，流通の標準化レベルが低く，各種の郵送方式の装備標準に統一性がなく，操作過程が極めて複雑になり，コストが高くなる。
- (3) 農産物流通の情報化が完備されていない。中国の農産物流通の情報化が落後していて，また情報の設備も完備されておらず保存，運輸，配送がほとんど手作業で行われている。このため，有効的な調達と配置ができなく，取引先に対して追跡サービスも提供できない。さらに正確な情報が足りなくて，農産物流通の盲目性をもたらしめている。
- (4) 物流企業の管理水準，業務能力が後れている。大多数の物流企業は，旧来制度下での物資流通企業から発展してきたため，業務内容としては依然として倉庫の代理，保存管理，輸送と運輸という機能だけが含まれ

ており、総合的な物流サービスが提供できる企業が少なく、第三方（専門的流通企業）物流サービスの機能が有効的に発揮されていない。

- (5) 流通の発展において、全体的な企画力が欠乏している。部門間、地域間障害が存在しており、空輸、鉄道、道路等の流通系統が分割運営されている。このような管理体制は、全国的な流通に対して、合理的に統一して企画することを制約している。

## 2) 発展対策

- (1) 農産物流通のインフラストラクチャーの設備を大いに投入すべきである。農産物流通のインフラストラクチャーの建設は、農産物流通基地（穀物倉庫等）の建設と交通運輸条件と工具の改善等を含めている。
- (2) 専門的な流通サービスを発展させ、企画の標準化を強めるべきである。現在ほとんどの流通活動は、生産または取引企業（第一方または第二方）の相互間流通となっている。すなわち、非専門的企業が流通活動の主体となっており、専門的流通企業（第三方）の比重はあまり大きくない。第三方流通とは、労務の提供方と需要方以外の第三方が流通のサービスを完成させる流通方式である。第三方流通は流通専門化の重要な形式で、流通サービスの提供者として速くて、安全で、サービスのレベルが高くて、コストが低いという特徴をもっている。政府は流通産業の政策を制定する際に、第三方流通に注目すべきであり、必要な支援と政策特恵を与えると同時に、国際貿易の要求に応じて競争能力を強め、流通業の国際標準を採用させ、国際レベルに合わせた設備を普及させて、流通活動の合理化を実現すべきである。
- (3) 農産物流通技術の研究開発を強化すべきである。強化すべき技術は、まずは農産物の包装技術で、第二に農産物流通の冷凍と鮮度を保つ技術、第三に農産物流通付加価値技術である。農産物の流通付加価値としては、以下の五つを含めている。①農産物の分類と分類包装して価値を付加すること、②加工した農産物を小分け包装して価値を付加すること、③農

産物を配送して価値を付加すること，④特種の農産物を運輸して価値を付加すること，⑤特殊の農産物の保存と管理を通して価値を付加すること。

- (4) 農産物流通の情報化を速めるべきである。情報化推進を農産物流通の効率を高めるポイントとして，市場情報のインフラストラクチャーの建設を強化すべきである。生産者と販売者の間のコンピューターネットワークを実現して，資源と情報を共有し，流通過程の追跡，コントロール，管理を行うべきである。
- (5) 政府は農産物流通を改善して良好な社会環境を創るべきである。政府は農産物流通の過程及びインフラストラクチャーの建設を促進し，政府の投資主体の地位を明確にして，土地，資金，税収等で特惠政策を提供すべきである。同時に，政策法規の面においても，農産物流通市場化を推進して，良好な競争環境が形成されるよう保障すべきである。

#### 4.2 WTO 加盟後農産物流通が直面した環境及び挑戦

##### 1) WTO 加盟後農産物流通が直面した環境

###### (1) 農産物市場の開放水準

WTO 加盟時，中国政府は農業の面において，さまざまな承諾をし，それにともなって農産物市場を大幅に開放した。過度期のおわりが近づくにつれて，WTO 加盟時の承諾をほとんど実行し，2005年から農産物市場をさらに開放させた。関税の引き下げにおいて，農産物の平均関税水準は世界平均水準の 1/4 の 15.3%であって，実際使った平均関税は 8%しかない。

###### (2) 海外の農業貿易の保護政策

農業政策は政治的に敏感であるゆえ，各国は農産物市場に格別な関心を持っている。このため，中国の農産物輸出は，各国の高い保護と補助を特徴とする国際農産物市場に直面せざるをえない。

## 2) 対策

### (1) 農産物貿易の公平性の促進

貿易摩擦に適切に対処する。中国は WTO 加盟国の一員として、貿易紛争を解決するための WTO メカニズムを運用して、不公平な貿易と中国の輸出製品に対する不合理な待遇を抑制する権利をもっている。これを運用して、中国の農業と農民の利益を守るべきである。また、他の国、特に先進国の貿易摩擦に対処する経験を勉強し、貿易紛争の解決に積極的に参加すべきである。

### (2) 農産物輸出の促進政策を改善する。

- ① 農産物の対外貿易の市場進入を拡大する。米、とうもろこし、大豆、綿花等の農産物輸出の計画管理と輸出経営権の制限を廃止して、国際貿易の経営権を所有するすべての企業を農産物の国際貿易に参加させる。輸出貿易の経営行為を政策で規範に合わせ、輸出の過程での悪性廉価競争行為を防ぎ、中国農産物の国際的イメージを守るべきである。
- ② 農産物輸出の税率を調整して、企業の輸出の拡大を奨励する。税金の負担は、企業の農産物輸出の競争力に影響する要因である。現在中国の初級農産物と加工既製品の流通段階で徴収している13%あるいは17%の高い付加価値税と、輸出時払い戻される5%~10%の低い税率の構造を調整して、輸出農産物の払い戻される税率を高める同時に、迅速に払い戻すべきである。

以上、今後中国農産物が直面するであろう、若干の環境を指摘しその対策を考察してきた。結論的にいえば、中国の農産物は輸出農産物の品質の低さ、低次加工、関連政策の不十分という問題を早期に解決し、国際競争力向上に一段と努力する必要があるということである。

カギとなるのは、中国農産物の国際競争力を根本的に引き上げる措置を取ることである。穀類など土地密集型で優位性を持たない農産物であろうと、畜産物、野菜、果物など優位性を持つ産物であろうと、農業生産・流



通の生産性を高め、近代化を押し進めることによって競争力を高めてこそ外国産農産物に対抗しうるのであり、国際市場競争に参入することができる。

### 【主要参考文献】

- 【1】経済日報出版社 『2004～2005中国 WTO 報告』 2005年
- 【2】黄 磷 『WTO 加盟後の中国市場』 蒼蒼社 2002年
- 【3】中国 WTO 加盟に関する日本交渉チーム著『中国の WTO 加盟——交渉経緯と加盟文書の解説』 蒼蒼社 2002年
- 【4】李 純 『WTO 加盟後中国最新問題分析』 中国商業出版社 2001年
- 【5】中国農業出版社 『中国農業年鑑』 2004年
- 【6】『中国農業発展報告1996』 中華人民共和国農業部著，農業出版社 1996年
- 【7】『中国農業発展報告2000』 中華人民共和国農業部著，農業出版社 2000年
- 【8】『中国商業年鑑』 中国商業出版社 2001年
- 【9】韓 美貴，張 兆同「改善和发展我国农产品物流的思考」『農村経済』 2005年 第2期
- 【10】秦 利峰「以科学发展观搞活农产品流通」『中国合作経済』 2005.01
- 【11】大内 力，佐伯尚美『新食糧法と激変する米流通』 家の光協会 1996年
- 【12】阪本楠彦，川村嘉夫『中国農村の改革——家族経営と農産物流通』 アジア経済研究所 1989年
- 【13】丁 俊發『中国流通業的改革，開放与發展』 中国社会科学院 2003年

主に参考したホームページ：

- 【1】チャイナネット：  
<http://www.china.org.cn/chinese/zhuanti/pinggu/414457.htm>
- 【2】中国物流連盟網：  
<http://www.chinawuliu.com.cn/>
- 【3】中国農業信息网：  
<http://www.agri.gov.cn>
- 【4】JA ごはん家族ホームページ：  
<http://www.gohan.ne.jp/home.html>